

市民税・県民税・森林環境税 税額決定通知書の見方

〇〇年度 市民税・県民税・森林環境税 税額決定通知書

〇〇年度市民税・県民税及び森林環境税を次のとおり課税しましたので通知します。
 公的年金から特別徴収の方法によって徴収する額については、公的年金の支払の際にその支払者が徴収します。

所得の内訳	単位	(円)	整理番号	調定番号	課税計算のしかたは裏面にあります。	
					市民税 (円)	県民税 (円)
総所得金額等合計①						
所得控除の内訳	単位	(円)				
雑損・医療						
社保・小企共						
生命・地震保険						
障・寡・ひ・勤						
配偶者扶養						
配偶者特別基礎						
所得控除合計②						
繰越繰上損失額						
株式譲渡繰越損失額						
分離配当繰越損失額						
先物取引繰越損失額						
課税標準額③	単位	(円)				
総所得						
分離短期譲渡						
分離長期譲渡						
株式等の譲渡						
分離配当						
先物取引						
山林所得						

⑦ 定額減税の対象の方は、「減税控除済額」と「控除外額（減税しきれない額）」が記載されます。⑩所得割額欄は定額減税後の金額となります。

【年金特別徴収】 年金所得にかかる市県民税は、本年4月1日現在において公的年金を受給している65歳以上の方は、原則として公的年金から特別徴収の方法によって徴収します。

- 年金特別徴収開始1年目の方

今年度の年金特別徴収税額⑩の半分の金額を普通徴収（第1期・第2期）の方法で納めていただき、残りの金額を3回にわけ10月・12月・翌2月に支給される公的年金から差し引きます。
- 年金特別徴収2年目以降の方

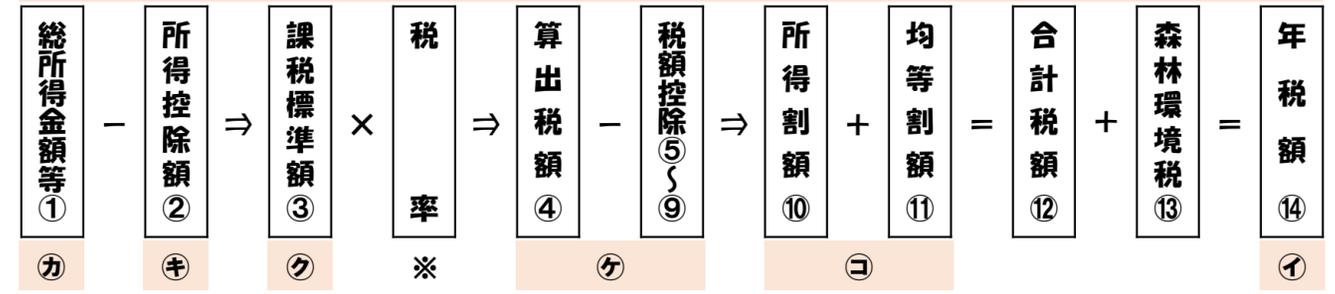
年6回の公的年金支給時に特別徴収となりますが、前半の4月・6月・8月は仮徴収となります。

④ **【本年度分の仮徴収】** 前年度の年金特別徴収税額の6分の1ずつの金額が徴収されます。

⑤ **【本年度分の本徴収】** 今年度の年金特別徴収税額⑩から仮徴収分④を差し引いた残りの金額が徴収されます。

⑥ **【翌年度分の仮徴収】** 今年度の年金特別徴収税額⑩の6分の1ずつの金額が徴収されます。

市民税・県民税・森林環境税の計算



※ 分離課税分は、給与等のほかの所得と区分し、分離課税用の税率で計算します。税率は納税通知書の裏面に記載しています。

- ① **【整理番号】** お問い合わせの際に、この番号をお伺いすることがあります。
- ② **【14市民税・県民税・森林環境税の合計額】** 1年間に納める市県民税・森林環境税の合計額（⑤～⑦の合計額）
 - 最大で3通りの納付方法で納めていただくこととなりますが、年間の税額を算出してからそれぞれの納付方法に割り振っているため、二重払いになることはありません。
 - ⑧ **【給与からの特別徴収税額】** 給与から差し引かれる税額
 - ⑨ **【公的年金からの特別徴収税額】** 年金から差し引かれる税額
 - ⑩ **【普通徴収による納付額】** 納付書で納める、または口座から振替となる税額
- ③ **【口座振替】** 納付方法が口座振替の方のみ表示しています。
- ④ **【普通徴収】** 普通徴収税額⑩を各期ごとに分割した税額と納期限が記載されています。
 - 再就職されている場合、納期の到来していない「普通徴収税額」分について「特別徴収（給与天引き）」への切替ができる場合があります。切り替えを希望される場合には、お勤め先から市役所に手続きをしていただく必要があるため、本通知書を持参してお勤め先の給与担当者にご相談ください。
- ⑤ **【所得の内訳】** 住民税の算定には、所得金額を用います。給与と公的年金等は、決められた計算に基づいて収入金額から所得金額を算出しています。年金所得は雑所得に含まれます。
- ⑥ **【1総所得金額等合計】** 損失の繰越控除後の所得の合計金額が記載されています。
- ⑦ **【2所得控除合計】** 各控除の合計額が記載されています。
 - ※市県民税と所得税では、所得控除の額が異なるため、源泉徴収票や確定申告書とは一致しない場合があります。
- ⑧ **【3課税標準額】** 税額計算の基礎となる額が記載されています。各所得を合算して所得割額を計算する「総合課税分（総合課税分－②所得控除合計）」と、ほかの所得とは区別して計算する「分離課税分」の2種類あります。
- ⑨ **【4算出税額】** 所得区分の種類ごとの課税標準額に税率を乗じて、市県民税の所得割額（税額控除前）を算出しています。税率は納税通知書の裏面に記載しています。
 - 【税額控除】** 調整控除、配当控除、住宅借入金等特別控除、寄附金税額控除、外国税額控除、配当割額又は株式等譲渡所得割額の本額が記載されています。主な税額控除の計算方法などは納税通知書の裏面に記載しています。
 - よくある質問：ふるさと納税をしたのに控除されていない。

回答：「確定申告をしてワンストップ特例制度の適用除外になった。」

「確定申告の際に申告書二表の住民税欄に記載漏れがあった。」といったケースがよく見受けられます。